

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年2月14日
【四半期会計期間】	第108期第3四半期（自平成28年10月1日至平成28年12月31日）
【会社名】	株式会社サンエー化研
【英訳名】	Sun A.Kaken Company,Limited
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 藤岡 宣隆
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋本町一丁目7番4号
【電話番号】	03(3241)5701
【事務連絡者氏名】	執行役員経理部長 芝 彦尚
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋本町一丁目7番4号
【電話番号】	03(3241)5701
【事務連絡者氏名】	執行役員経理部長 芝 彦尚
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第107期 第3四半期連結 累計期間	第108期 第3四半期連結 累計期間	第107期
会計期間	自平成27年 4月1日 至平成27年 12月31日	自平成28年 4月1日 至平成28年 12月31日	自平成27年 4月1日 至平成28年 3月31日
売上高 (千円)	22,392,368	23,554,343	29,567,543
経常利益 (千円)	1,051,315	1,098,106	1,357,393
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	720,938	753,374	898,643
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	1,275,237	1,080,379	973,268
純資産額 (千円)	17,612,009	18,234,344	17,310,040
総資産額 (千円)	31,634,785	34,405,870	31,839,289
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	65.69	68.64	81.88
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	55.2	52.6	53.9

回次	第107期 第3四半期連結 会計期間	第108期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成27年 10月1日 至平成27年 12月31日	自平成28年 10月1日 至平成28年 12月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	23.48	21.43

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間における世界経済につきましては、米国においては、新政権による大型減税、規制緩和等の期待から企業の収益拡大が見込まれ、欧州においては、ユーロ安の進行による輸出企業の業績回復と失業率の低下等により、共に経済は堅調に推移いたしました。一方、中国においては、過剰債務・過剰設備問題が今なお解消しておりませんが、自動車及び住宅の販売拡大によって景気減速の進行は一服いたしました。しかし、現在、米国が保護主義への傾斜を強めており、今後の世界経済に与える影響が懸念されております。

わが国経済につきましては、昨年暮れのOPEC及び非加盟国の減産合意により原油価格が上昇傾向にあります。当第3四半期連結累計期間における影響は限定的でありました。また、雇用環境が比較的良好な状態にあるなか秋口より円安に転じたことで輸出企業を中心に業績改善が進み、景気の持ち直しが見られました。

そのような状況下、当社グループにおきましては、軽包装材料及び産業資材とも一部主要顧客向けの販売が低迷しましたが、機能性材料の受注が大幅に伸長し、全体では増収となりました。また、損益面においては、新工場である掛川工場WEST及び研究開発活動の新拠点であるR＆Dセンターの稼働により新たな償却負担が発生しましたが、機能性材料の売上増加と原材料コストの低位安定を受け増益となりました。

その結果、当社グループの経営成績は、売上高235億54百万円（前年同期比5.2%増）、営業利益10億09百万円（前年同期比11.5%増）、経常利益10億98百万円（前年同期比4.5%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益7億53百万円（前年同期比4.5%増）となりました。

セグメント別の状況につきましては、次のとおりです。

軽包装材料

食品用包材の分野では、電子レンジ対応食品包材「レンジD o !」の販売が堅調で、清涼飲料用パウチについても、ゼリー飲料用が秋口以降も一定の受注を確保したことにより他の商材の落ち込みを補い、わずかに増収となりました。

医薬品・医療用包材の分野では、高防湿PTPシート用フィルム「テクニフィルム」をはじめ全般的に前年同期並みの売上を維持しました。

洗剤・トイレタリー関連の分野では、化粧品や詰替え用シャンプー・リンス等の包材が期初の勢いからやや鈍化したものの受注が増加し、増収となりました。

一方、精密機器その他の分野では、エア緩衝材「エアロテクト」の主力ユーザーによる生産計画変更により受注が大きく減少し、大幅な減収となりました。

その結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は104億10百万円（前年同期比2.8%減）となりました。

産業資材

テープ基材等に使用される紙・布へのラミネート製品については、建築・物流関係が低調でテープ及び包装紙等の需要が伸びず、海外製テープ流入の影響も加わって減収となりました。

剥離紙については、自動車関連分野は比較的好調であったものの建材関連その他の分野は総じて低調で、海外製両面テープによる国内市場侵食等の影響もあり、国内ユーザーからの受注が減少しました。また、IT関連分野に使用される電材用工程紙についても海外ユーザーからの受注が減少し、剥離紙は全般的に減収となりました。

その結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は53億76百万円（前年同期比4.5%減）となりました。

機能性材料

粘着塗工タイプの表面保護フィルム「サニテクト」については、PET基材の「NSタイプ」をはじめ光学用途の受注が増加したことから、増収となりました。

2層押し出しタイプの表面保護フィルム「PAC」については、光学用途以外の売上が減少したものの液晶テレビ関連分野で受注が回復し、増収となりました。

精密塗工タイプの表面保護フィルム「SAT」については、スマートフォン関連部材メーカーからの受注が増加し、液晶テレビ関連部材メーカーからも海外を中心に受注が伸びたことから、大幅な増収となりました。

その結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は73億91百万円（前年同期比30.6%増）となりました。

なお、セグメント別の売上高は以下のとおりです。

セグメント別	売上高	構成比	前年同期比
軽包装材料	10,410百万円	44.2%	2.8%減
産業資材	5,376百万円	22.8%	4.5%減
機能性材料	7,391百万円	31.4%	30.6%増
その他	375百万円	1.6%	3.9%減
合計	23,554百万円	100.0%	5.2%増

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、3億27百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	45,000,000
計	45,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成28年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成29年2月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	11,320,000	11,320,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数100株
計	11,320,000	11,320,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成28年10月1日～ 平成28年12月31日	-	11,320,000	-	2,176,000	-	2,098,559

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成28年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成28年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 345,200		
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,973,800	109,738	
単元未満株式	普通株式 1,000		
発行済株式総数	11,320,000		
総株主の議決権		109,738	

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数20個が含まれております。

【自己株式等】

平成28年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社サンエー化研	東京都中央区 日本橋本町1-7-4	345,200	-	345,200	3.05
計	-	345,200	-	345,200	3.05

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成28年10月1日から平成28年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,601,687	4,326,184
受取手形及び売掛金	9,183,056	2 10,071,098
電子記録債権	1,090,587	1,612,580
商品及び製品	1,298,557	1,303,284
仕掛品	1,236,929	1,161,031
原材料及び貯蔵品	565,829	763,047
その他	286,822	428,830
貸倒引当金	35,398	40,444
流動資産合計	19,228,071	19,625,612
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,195,468	4,107,535
機械装置及び運搬具(純額)	848,112	2,331,021
土地	1,948,200	1,948,200
その他(純額)	2,067,328	334,037
有形固定資産合計	7,059,109	8,720,794
無形固定資産	17,361	13,959
投資その他の資産		
投資有価証券	3,983,791	4,622,434
関係会社出資金	653,654	504,085
退職給付に係る資産	672,722	704,379
その他	227,413	215,454
貸倒引当金	2,835	851
投資その他の資産合計	5,534,746	6,045,503
固定資産合計	12,611,217	14,780,257
資産合計	31,839,289	34,405,870

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,045,695	2 6,951,831
短期借入金	3,220,000	3,251,667
未払法人税等	347,895	120,434
賞与引当金	458,009	232,848
役員賞与引当金	7,100	-
その他	2,804,114	2 1,900,457
流動負債合計	12,882,816	12,457,238
固定負債		
長期借入金	233,160	2,057,155
役員退職慰労引当金	130,802	134,615
環境対策引当金	8,830	40,830
退職給付に係る負債	492,147	495,393
資産除去債務	101,353	104,499
その他	680,139	881,794
固定負債合計	1,646,432	3,714,287
負債合計	14,529,248	16,171,525
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,176,000	2,176,000
資本剰余金	2,136,756	2,136,756
利益剰余金	11,806,233	12,405,961
自己株式	115,955	115,983
株主資本合計	16,003,034	16,602,734
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,244,867	1,671,810
為替換算調整勘定	52,636	82,648
退職給付に係る調整累計額	125,125	98,255
その他の包括利益累計額合計	1,172,378	1,490,906
非支配株主持分	134,627	140,703
純資産合計	17,310,040	18,234,344
負債純資産合計	31,839,289	34,405,870

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
売上高	22,392,368	23,554,343
売上原価	19,302,453	20,023,298
売上総利益	3,089,914	3,531,044
販売費及び一般管理費	2,185,050	2,521,985
営業利益	904,863	1,009,058
営業外収益		
受取利息	825	1,016
受取配当金	88,416	97,795
為替差益	-	33,503
作業くず売却益	41,864	37,274
クレーム収入	26,452	2,964
その他	24,455	17,665
営業外収益合計	182,015	190,219
営業外費用		
支払利息	22,436	21,461
持分法による投資損失	1,795	38,021
環境対策費	1,685	32,000
その他	9,644	9,688
営業外費用合計	35,562	101,171
経常利益	1,051,315	1,098,106
税金等調整前四半期純利益	1,051,315	1,098,106
法人税、住民税及び事業税	220,154	266,143
法人税等調整額	103,039	70,229
法人税等合計	323,194	336,373
四半期純利益	728,121	761,733
非支配株主に帰属する四半期純利益	7,183	8,358
親会社株主に帰属する四半期純利益	720,938	753,374

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
四半期純利益	728,121	761,733
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	547,960	427,060
為替換算調整勘定	-	23,737
退職給付に係る調整額	13,084	26,870
持分法適用会社に対する持分相当額	13,928	111,547
その他の包括利益合計	547,115	318,646
四半期包括利益	1,275,237	1,080,379
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,267,965	1,071,903
非支配株主に係る四半期包括利益	7,271	8,476

【注記事項】

（会計方針の変更）

（平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用）

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ33,004千円増加しております。

（追加情報）

（繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用）

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

連結会社以外の関連会社の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っております。

前連結会計年度 (平成28年3月31日)		当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)	
長鼎電子材料(蘇州)有限公司	250,787千円	長鼎電子材料(蘇州)有限公司	323,070千円

2 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当四半期連結会計期間末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
受取手形	- 千円	391,858千円
支払手形	-	802,107
設備関係支払手形(流動負債(その他))	-	63,404

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
減価償却費	447,612千円	572,911千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月25日 定時株主総会	普通株式	76,823	7	平成27年3月31日	平成27年6月26日	利益剰余金
平成27年11月13日 取締役会	普通株式	76,823	7	平成27年9月30日	平成27年12月4日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月28日 定時株主総会	普通株式	76,823	7	平成28年3月31日	平成28年6月29日	利益剰余金
平成28年11月14日 取締役会	普通株式	76,823	7	平成28年9月30日	平成28年12月5日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	軽包装材料	産業資材	機能性材料	計		
売上高	10,711,680	5,631,410	5,658,699	22,001,791	390,577	22,392,368
セグメント利益	597,892	179,263	72,201	849,356	55,507	904,863

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに振り分けるのが困難な商品の仕入売り等であります。

2. セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	軽包装材料	産業資材	機能性材料	計		
売上高	10,410,672	5,376,716	7,391,688	23,179,077	375,266	23,554,343
セグメント利益又は損失 ()	627,205	247,176	599,257	979,286	29,772	1,009,058

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに振り分けるのが困難な商品の仕入売り等であります。

2. セグメント利益又は損失の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

「会計方針の変更」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間に「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」を適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当第3四半期連結累計期間の「軽包装材料」のセグメント利益が2,038千円、「機能性材料」のセグメント利益が6,576千円増加し、「産業資材」のセグメント損失が24,389千円減少しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	65円69銭	68円64銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	720,938	753,374
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	720,938	753,374
普通株式の期中平均株式数(千株)	10,974	10,974

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成28年11月14日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額 76,823千円

(ロ) 1株当たりの金額 7円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成28年12月5日

(注) 平成28年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行いました。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年2月7日

株式会社サンエー化研

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 津田 英嗣 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 美久羅 和美 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社サンエー化研の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成28年10月1日から平成28年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社サンエー化研及び連結子会社の平成28年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。